



東京電力株式会社

# 2013年3月期第2四半期 決算説明会資料

2012年10月31日  
東京電力株式会社  
常務執行役  
村松 衛

～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# I . 2013年3月期第2四半期決算の概要



## 概要

- 燃料費調整制度や料金改定の影響などにより電気料収入単価が上昇したことや、販売電力量が増加したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 原子力発電の減少や燃料価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに減益（損失）。
- また、特別利益として、固定資産売却益、有価証券売却益および退職給付制度改定益を計上したものの、原子力損害について算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費として特別損失に計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：【連結】 <b>2兆8,759億円</b> （前年同期比+14.9%），	【単独】 <b>2兆7,723億円</b> （同+16.0%）
● 経常損益	：【連結】 <b>-1,662億円</b> （前年同期比-605億円），	【単独】 <b>-1,893億円</b> （同-588億円）
● 四半期純損益	：【連結】 <b>-2,994億円</b> （前年同期比+3,278億円），	【単独】 <b>-3,082億円</b> （同+3,301億円）
● 自己資本比率	：【連結】 <b>9.6%</b> （前期末比+4.5ポイント），	【単独】 <b>8.1%</b> （同+4.6ポイント）

## 業績予想修正

- 第2四半期における合理化の実績などを織込むことに加え、今後、コスト削減の一層の深掘りを行うことを前提に、前回予想と比較して増益が見込まれることなどから、連結・単独ともに上方修正。

● 売上高	：【連結】 <b>6兆250億円程度</b> （対前回予想+0.8%），	【単独】 <b>5兆8,250億円程度</b> （同+0.5%）
● 経常損益	：【連結】 <b>-3,350億円程度</b> （対前回予想+900億円程度），	【単独】 <b>-3,700億円程度</b> （同+750億円程度）
● 当期純損益	：【連結】 <b>-450億円程度</b> （対前回予想+1,150億円程度），	【単独】 <b>-550億円程度</b> （同+1,000億円程度）

## 配当

- 2013年3月期の配当については、厳しい収支状況が続くことが避けられないこと等を踏まえ、中間配当については無配とし、期末配当についても無配を予定。



# 業績概要 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		2013年3月期	2012年3月期	比較	
		第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	増減	比率(%)
販 売 電 力 量 (億kWh)		1,334	1,302	32	102.4
売 上 高 (連)		28,759	25,027	3,731	114.9
	(単)	27,723	23,891	3,832	116.0
営 業 費 用		29,804	25,633	4,171	116.3
		29,012	24,719	4,293	117.4
営 業 損 益		-1,045	-606	-439	-
		-1,289	-827	-461	-
経 常 収 益		29,109	25,500	3,608	114.1
		27,996	24,301	3,694	115.2
経 常 費 用		30,771	26,558	4,213	115.9
		29,889	25,605	4,283	116.7
経 常 損 益		-1,662	-1,057	-605	-
		-1,893	-1,304	-588	-
特 別 利 益		1,102	5,681	-4,579	-
		1,123	5,680	-4,557	-
特 別 損 失		2,358	10,759	-8,400	-
		2,358	10,756	-8,397	-
四 半 期 純 損 益		-2,994	-6,272	3,278	-
		-3,082	-6,384	3,301	-
自 己 資 本 比 率 (%)		9.6	6.3	3.3	-
		8.1	4.4	3.7	-
R O A (%)		-0.7	-0.4	-0.3	-
		-0.9	-0.6	-0.3	-
1 株 当 た り 四 半 期 純 損 益 (円)		-186.89	-391.45	204.56	-
		-192.18	-398.02	205.84	-



# 2013年3月期第2四半期 販売電力量・発受電電力量

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2013年3月期			2013年3月期 今回見通し	前回 見通し
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	通期	通期
特定規模需要以外	231.5 (1.3)	265.2 (-1.5)	496.6 (-0.3)	1,061.9 (-0.7)	1,049.0 (-2.0)
電 灯	207.8 (1.3)	232.5 (-1.4)	440.3 (-0.1)	955.0 (-0.3)	946.0 (-1.2)
低 圧	18.6 (2.0)	28.4 (-2.9)	47.0 (-1.0)	89.7 (-4.2)	85.0 (-9.1)
そ の 他	5.0 (-3.4)	4.3 (0.6)	9.4 (-1.6)	17.3 (-4.1)	17.0 (-5.4)
特定規模需要	392.6 (5.2)	444.4 (3.2)	837.0 (4.1)	1,665.4 (3.3)	1,674.0 (3.8)
業 務 用	160.0 (9.5)	196.3 (5.9)	356.2 (7.5)	-	-
産業用その他	232.6 (2.4)	248.2 (1.2)	480.8 (1.8)	-	-
販売電力量計	624.1 (3.7)	709.6 (1.4)	1,333.7 (2.4)	2,727.3 (1.7)	2,723.0 (1.5)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発受電電力量	2013年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間
発 受 電 計	652.9 (1.8)	779.1 (2.9)	1,432.0 (2.4)
自 社	556.7	636.3	1,193.0
水 力	34.3	30.4	64.7
火 力	522.3	605.7	1,128.0
原 子 力	-	-	-
新 工 ン エ ル ギ ー	0.1	0.2	0.3
他 社	100.2	152.8	253.0
揚 水	-4.0	-10.0	-14.0

注：( )内は対前年伸び率。

Tokyo Electric Power Company, Inc. All Rights Reserved ©2012

## 【2013年3月期 第2四半期実績】

○ 前年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比2.4%とプラスの伸び。

## 【2013年3月期 通期見通し】

○ 前年度にみられた節電や東日本大震災の影響からの反動増や、復興需要等による景気回復が見込まれることなどから、前年比1.7%と2年ぶりにプラスの伸びに転じる見通し。

## <参考>

### 【月間平均気温】

(単位：℃)

	7月	8月	9月
今年	25.9	28.4	25.4
前年差	-1.0	1.4	0.9
平年差	0.8	1.7	2.3

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応

した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。



# 2013年3月期第2四半期業績（対前年同期実績）

(単位：億円)

	2013年3月期 第2四半期累計期間実績		2012年3月期 第2四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	28,759	27,723	25,027	23,891	3,731	3,832
営業損益	-1,045	-1,289	-606	-827	-439	-461
経常損益	-1,662	-1,893	-1,057	-1,304	-605	-588
四半期純損益	-2,994	-3,082	-6,272	-6,384	3,278	3,301

## < 収支実績比較（単独ベース） >

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	・電気料収入の増 ・販売単価の上昇 (12/3 2Q: 17.11円/kWh → 13/3 2Q: 19.44円/kWh) ・販売電力量の増 (12/3 2Q: 1,302億kWh → 13/3 2Q: 1,334億kWh)	【参考】 燃調収入：12/3 2Q: ▲1,080億円 → 13/3 2Q: 860億円	3,658
	・地帯間・他社販売電力料の増 ・その他収入の増		34 1
	・人件費の減		15
経常費用	・減価償却費の減 ・支払利息の減 ・原子力バックエンド費用の減	・燃料費の増 ・修繕費の増 ・購入電力料の増 ・租税公課の増 ・その他費用の増	-3,679 -292 -349 -40 -429
			200 46 246
			-3,679 -292 -349 -40 -429
			200 46 246
			-3,679 -292 -349 -40 -429
経常損益			-588億円
特別損益	・湯水準備金の減 ・原子力発電工事償却準備金の減 ・特別損失の減	・特別利益の減	48 1 -4,557
			48 1 -4,557
			48 1 -4,557
四半期純損益			8,397 +3,301億円

【消費面】  
・原子力発電電力量の減 -2,110億円  
・発電電力量の増 -390億円  
・融通他社受電の増など 280億円

【価格面】  
・燃料価格の変動など -1,570億円  
・為替レートの高化 50億円

【特別利益の減】 -4,557億円  
・支援機構資金交付金の減 -5,436億円  
・固定資産売却益 222億円  
・有価証券売却益の減 -79億円  
・退職給付制度改定益 736億円

【特別損失の減】 +8,397億円  
・災害特別損失の減 1,846億円  
・原子力損害賠償費の減 6,550億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年同期比較（単独）」P15～17参照。



特別利益

## ◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	(注) 24,262	—	—	24,262

\* 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(注) 原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の値。

## ◆災害特別損失

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失 など	6,333	2,871	—	—	9,204
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	103	—	—	3,946
合 計	10,175	2,974	—	—	13,150

\* 東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,248億円（営業外費用に整理分を含む）

## ◆原子力損害賠償費

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期		これまでの累計
			第1四半期まで	第2四半期まで	
○個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用などの損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等に係る損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額 など	—	11,740	156	387	12,127
○法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内で業を営む者の避難等指示等に伴う営業損害見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・農林漁業・観光業などに係る風評被害見積額 ・間接被害などその他損害見積額 など	—	9,865	-18	487	10,352
○その他 ・財物価値の喪失または減少等に伴う損害見積額 ・福島県民健康管理基金 など	—	4,843	1,472	1,483	6,327
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	-1,200	—	—	-1,200
合 計	—	25,249	1,610	2,358	27,607

特別損失





# 2013年3月期業績予想 -1 【主要諸元・影響額】

主要諸元	2013年3月期		
	第2四半期 累計期間実績	通期見通し	
		今回(10月31日時点)	前回(8月1日時点)
販売電力量(億kWh)	1,334	2,727	2,723
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	113.99	112程度	110程度
為替レート(円/\$)	79.41	80程度	80程度
出水率(%)	96.5	98程度	100程度
原子力設備利用率(%)	-	-	-

参考	2012年3月期実績	
	第2四半期 累計期間実績	通期実績
販売電力量(億kWh)	1,302	2,682
全日本通関原油CIF価格(\$/b)	113.94	114.18
為替レート(円/\$)	79.76	79.08
出水率(%)	104.4	104.3
原子力設備利用率(%)	25.1	18.5

(単位：億円)

影響額	2013年3月期		【参考】
	通期見通し		2012年3月期
	今回(10月31日時点)	前回(8月1日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	220程度	220程度	180
為替レート(1円/\$)	330程度	330程度	280
出水率(1%)	20程度	20程度	15
原子力設備利用率(1%)	-	-	150
金利(1%)	260程度	260程度	230

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。



# 2013年3月期業績予想 -2 (通期) 【対前回予想】

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (10月31日時点)		2013年3月期 通期見通し (8月1日時点)		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	60,250	58,250	59,750	57,950	500程度	300程度
営業損益	-2,250	-2,600	-3,050	-3,350	800程度	750程度
経常損益	-3,350	-3,700	-4,250	-4,450	900程度	750程度
当期純損益	-450	-550	-1,600	-1,550	1,150程度	1,000程度

## 〈経常損益の増減要因 (単独ベース)〉

経常損益予想 (前回: 8月1日時点) **-4,450億円**

【費用側要因】	+350億円	【収益側要因】	+400億円
○営業費用の減	+450億円	○売上高の増	+300億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕費・諸経費等(固定資産除却費など)の減</li> <li>・その他</li> </ul>	+400億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他営業収益の増</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ特措法納付金の増</li> <li>・減価償却費の減</li> <li>・購入電力料の減</li> <li>・ガス供給事業費用の増 など</li> </ul>	+50億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ特措法交付金の増</li> <li>・託送収益の増</li> <li>・地帯間・他社販売電力料の増</li> <li>・電気事業雑収益の増</li> <li>・ガス供給事業収益の増 など</li> </ul>	
○営業外費用の増 (雑損失の増など)	-100億円	○営業外収益の増 (受取配当金の増など)	+100億円
経常損益予想 (今回: 10月31日時点) <b>-3,700億円</b> (750億円好転)			

## 〈参考〉

当期純損益予想 (前回: 8月1日時点) **-1,550億円**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常損益の増益</li> <li>・湯水準備金</li> <li>・特別利益(機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し)</li> <li>・特別損失(原子力損害賠償費)の追加計上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>+750億円</li> <li>+50億円</li> <li>+950億円</li> <li>-750億円</li> </ul>	<b>+250億円</b>
当期純損益予想 (今回: 10月31日時点) <b>-550億円</b> (1,000億円好転)		

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

(単位：億円)

	2013年3月期 通期見通し (10月31日時点)		2012年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	60,250	58,250	53,494	51,077	6,750程度	7,150程度
営業損益	-2,250	-2,600	-2,725	-3,191	500程度	600程度
経常損益	-3,350	-3,700	-4,004	-4,083	650程度	400程度
当期純損益	-450	-550	-7,816	-7,584	7,350程度	7,050程度

〈損益の増減要因（単独ベース）〉

<b>経常損益【2012年3月期実績】 -4,083億円</b>	
<p><b>【費用側要因】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費の増</li> <li>購入電力料の増</li> <li>その他</li> </ul> <p><b>【消費面】 -3,000億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力需要の増による増 -550億円</li> <li>原子力発電の減による増 -3,000億円</li> <li>融通・他社受電の増による減 +700億円</li> <li>水力発電受電の減による増など -150億円</li> </ul> <p><b>【価格面】 -1,950億円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替レートの変動による増 -300億円</li> <li>燃料構成の変動による増など -1,650億円</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>経常費用の影響額 合計 -6,500億円</b></p>	<p><b>【収益側要因】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気料収入の増 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち、販売電力量の増による増 +800億円</li> <li>販売単価の上昇による増 +6,050億円</li> </ul> </li> <li>その他収入の増 +50億円</li> </ul> <p><b>【料金改定による影響 3,890億円】</b></p> <p><b>【燃料費調整制度による影響 1,560億円 など】</b></p> <p style="text-align: right;"><b>経常収益の影響額 合計 +6,900億円</b></p>
<b>経常損益【2013年3月期見通し】 -3,700億円 (400億円好転)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>湯水準備金 +50億円</li> <li>特別利益（支援機構資金交付金、資産の売却益、年金見直し） +5,450億円</li> <li>特別損失（災害特別損失、原子力損害賠償費など） -2,350億円</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>+3,150億円 (6,650億円好転)</b></p>	
<b>当期純損益(税引後)【2013年3月期見通し】 -550億円 (7,050億円好転)</b>	

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)



# 【参考】燃料消費実績および見通し

## 燃料消費量実績および見通し

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 今回見通し	【参考】2012年度 前回見通し (8/1)	2012年度 第2四半期実績	【参考】 2011年度 第2四半期
LNG (万トン)	1,851	1,946	2,288	2,395	2,327	1,145	1,134
石油 (万kl)	437	475	808	1,109	1,198	524	242
石炭 (万トン)	354	302	322	317	298	161	116

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL: <http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット  
調達分は約312万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

石油		(単位：千kl)			
原油	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
インドネシア	1,642	901	1,355	1,480	
フルネイ	—	—	—	—	
中国	—	—	—	—	
베트남	157	45	—	—	
オーストラリア	227	141	150	306	
スーダーン	569	157	70	566	
カホーン	—	—	—	120	
その他	139	79	38	64	
受入計	2,734	1,323	1,613	2,535	

重油		(単位：千kl)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
受入計	5,975	3,055	3,002	5,774	

LNG		(単位：千t)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
アラスカ	523	422	418	—	
フルネイ	4,074	4,122	4,122	4,015	
アフタビ	4,942	4,870	4,761	4,914	
マレーシア	4,091	3,862	3,874	3,867	
インドネシア	107	109	166	54	
オーストラリア	964	281	352	239	
カタール	118	238	292	178	
タウウィン	2,217	2,388	2,131	1,950	
カルハット	685	757	561	689	
サハリオン	—	1,807	2,069	2,119	
スポット契約	2,342	723	2,042	6,063	
受入計	20,063	19,579	20,788	24,088	

石炭		(単位：千t)			
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
オーストラリア	3,054	3,384	2,915	3,310	
米国	—	40	—	—	
南アフリカ	—	—	—	—	
中国	35	—	—	—	
カナダ	45	—	87	—	
インドネシア	—	—	48	—	
ロシア	—	—	—	—	
受入計	3,134	3,424	3,050	3,310	

注：端数処理の関係で合計が一致しない場合がある



## <コスト削減>

今年度の計画は東電本体で3,518億円、子会社・関連会社で280億円。いずれも達成できる見込み。

## <資産売却>

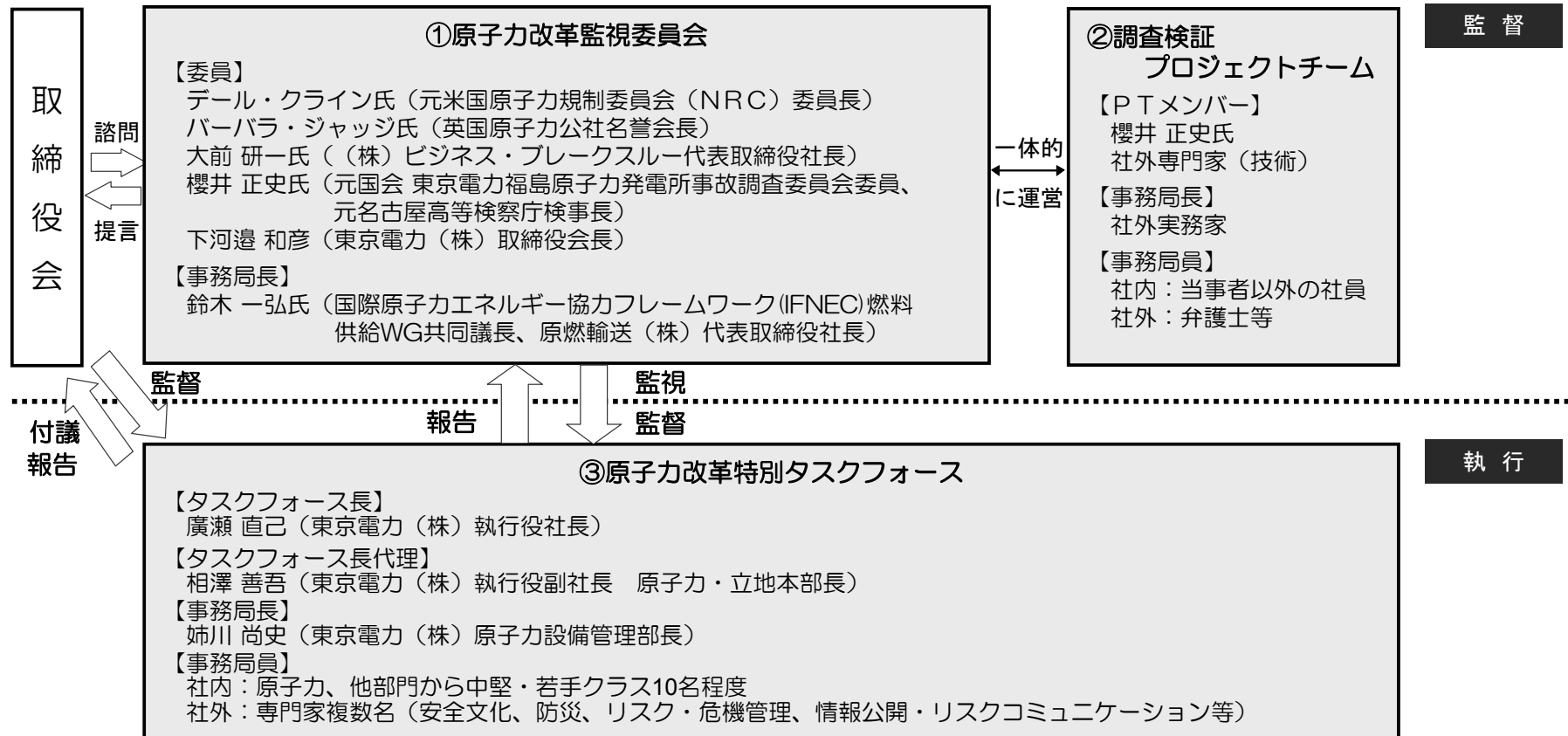
今年度（第2四半期末時点）実績は、不動産470億円、有価証券41億円、子会社・関連会社297億円。今年度は上記実績に加え、10月31日に子会社である(株)アット東京の保有株式の一部譲渡を実施（譲渡価格 約333億円）。その他に東新ビルの譲渡（同約250億円、本年9月27日公表済み）等を予定。

		2011年度		総合特別事業計画 (2012 - 2021年度)	2012年度	
		計画値	実績（計画比）		計画値	達成見込み
コスト削減	東電本体	2,374億円	2,523億円（+149億円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012 - 2021年度で3兆3,650億円<sup>※1</sup>削減</li> <li>2012 - 2021年度で2,478億円の コスト削減</li> </ul>	3,518億円 <sup>※1</sup>	年度計画を達成できる見込み
	子会社・関連会社	—	—		280億円	年度計画を達成できる見込み
		計画値	実績（計画比）	計画内容	計画値	2Q累積期間実績 (進捗率)
資産売却	不動産	単体：152億円	単体：431億円（+279億円） グループ全体：502億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則2011-2013年度で、グループ全体で2,472億円売却</li> <li>2012年度に売却額を大幅前倒し（+1,162億円）</li> <li>原則2011-2013年度で、グループ全体で3,301億円売却</li> <li>売却の前倒し</li> <li>原則2011-2013年度で、1,301億円相当（45社）売却</li> <li>売却の前倒し</li> </ul>	1,598億円	470億円 (29%) <sup>※2</sup>
	有価証券	単体：3,004億円	単体：3,141億円（+137億円） グループ全体：3,176億円		72億円	41億円 (57%)
	子会社・関連会社	328億円	470億円（+142億円）		433億円	297億円 (69%)

※1：設備投資削減による減価償却費等のコスト削減額を含む。

※2：物件整備を進めた後、年度後半にかけて売却が進捗する見込み。

- ✓ 経営体質や安全文化の改革を推進するため、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会」および「調査検証プロジェクトチーム」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース」を設置（本年9月11日）。
- ✓ 外部専門家に厳しく監視・主導していただく体制とするとともに、社長自らが改革意欲を持つ中堅・若手社員を指揮する体制とすることで、「世界最高水準の安全と技術を有する原子力発電所運営の実現」および「東電全体の経営・組織・企業文化の改革の実現」を迅速かつ強力に実行。
- ✓ 「原子力改革監視委員会」：当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。  
 「調査検証プロジェクトチーム」：各原子力事故調査報告書の主要論点をふまえ、課題と対策の方向性の整理を行い、取締役会に報告・提言。  
 「原子力改革特別タスクフォース」：「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。





## Ⅱ . 2013年3月期第2四半期決算 (詳細データ)





（単位：億円）

	2013年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	28,759	25,027	3,731	114.9
営業費用	29,804	25,633	4,171	116.3
営業損益	<b>-1,045</b>	<b>-606</b>	<b>-439</b>	—
営業外収益	350	473	-123	74.0
持分法投資利益	156	137	18	113.4
営業外費用	966	924	41	104.5
経常損益	<b>-1,662</b>	<b>-1,057</b>	<b>-605</b>	—
湯水準備金引当又は取崩し 原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し 特別利益 特別損失 法人税等 少数株主利益	-47 2 1,102 2,358 101 19	1 3 5,681 10,759 115 17	-48 -1 -4,579 -8,400 -14 1	— 60.4 — — 87.9 111.0
四半期純損益	<b>-2,994</b>	<b>-6,272</b>	<b>3,278</b>	—

固定資産売却益 275億円  
有価証券・関係会社株式売却益 90億円  
退職給付制度改定益 736億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金 5,436億円  
有価証券売却益 245億円

災害特別損失 1,850億円  
原子力損害賠償費 8,909億円

原子力損害賠償費 2,358億円





（単位：億円）

	2013年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	27,996	24,301	3,694	115.2
売上高	27,723	23,891	3,832	116.0
電気事業営業収益	27,213	23,428	3,785	116.2
電気料収入	25,932	22,273	3,658	116.4
電灯料	10,489	9,627	862	109.0
電力料	15,442	12,646	2,795	122.1
地帯間販売電力料	546	483	63	113.2
他社販売電力料	150	179	-29	83.8
その他の	584	491	92	118.7
附帯事業営業収益	510	463	46	110.1
営業外収益	272	409	-137	66.5



# 費用内訳（単独）

（単位：億円）

	2013年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	29,889	25,605	4,283	116.7
営業費用	29,012	24,719	4,293	117.4
電気事業営業費用	28,542	24,264	4,277	117.6
人件費	1,843	1,858	-15	99.2
燃料費	13,465	9,785	3,679	137.6
修繕費	1,584	1,291	292	122.6
減価償却費	2,979	3,180	-200	93.7
購入電力料	4,219	3,870	349	109.0
租税公課	1,644	1,604	40	102.5
原子力ハックイット費用	258	505	-246	51.2
その他	2,545	2,167	378	117.4
附帯事業営業費用	470	454	15	103.5
営業外費用	876	886	-10	98.9
支払利息	603	649	-46	92.9
その他	272	236	36	115.2

## 人件費（1858億円→1843億円）

-15億円

給料手当(1,349億円→1,270億円)

-78億円

退職給与金(121億円→186億円)

+65億円

数理計算上の差異処理額+62億円（-50億円→11億円）

### <数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額）（B）					2013年3月期 2Q未処理額 (A) - (B)
	2010年3月期 処理額	2011年3月期 処理額	2012年3月期 (再掲) 2Q処理額	2012年3月期 処理額	2013年3月期 2Q処理額	
2009年3月期発生分	681	227	227	-	-	-
2010年3月期発生分	-350	-116	-116	-58	-116	-
2011年3月期発生分	45	-	15	7	15	7
2012年3月期発生分	25	-	-	-	8	12
合計		444	125	-50	-93	20

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

## 燃料費（9,785億円→13,465億円）

+3,679億円

### 消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量190億kWh→一億kWh）  
（原子力設備利用率25.1%→-%）

+2,000億円

発電電力量の増（発電電力量1,399億kWh→1,432億kWh）  
融通他社受電の増など

+390億円  
-280億円

### 価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$113.94/b→\$113.99/b）  
為替レートの円高化（79.76円/\$→79.41円/\$）

+1,620億円  
-50億円

<b>修繕費（1,291億円→1,584億円）</b>		<b>+292億円</b>	
電源関係（464億円→531億円）		+67億円	
水力（37億円→34億円）		-3億円	
火力（313億円→367億円）	<small>主な増減要因 火力：タービン設備修理関連費用の増 など</small>	+54億円	
原子力（111億円→126億円）		+15億円	
新エネルギー等（1億円→1億円）		+0億円	
流通関係（808億円→1034億円）		+225億円	
送電（67億円→111億円）	<small>主な増減要因 配電：変圧器取替工事費用の増 など</small>	+43億円	
変電（34億円→66億円）		+32億円	
配電（706億円→856億円）		+150億円	
その他（19億円→18億円）		-0億円	
<b>減価償却費（3,180億円→2,979億円）</b>		<b>-200億円</b>	
電源関係（1,282億円→1,177億円）		-104億円	
水力（192億円→186億円）		-5億円	
火力（611億円→589億円）		-21億円	
原子力（477億円→399億円）		-77億円	
新エネルギー等（1億円→2億円）		+0億円	
流通関係（1,823億円→1,738億円）		-85億円	
送電（848億円→813億円）		-35億円	
変電（356億円→326億円）		-30億円	
配電（617億円→597億円）		-19億円	
その他（74億円→63億円）		-10億円	
<b>&lt; 減価償却費の内訳 &gt;</b>			
	2012年3月期第2四半期	→	2013年3月期第2四半期
普通償却費	3,177億円		2,944億円
特別償却費	-		-
試運転償却費	2億円		35億円

<b>購入電力料（3,870億円→4,219億円）</b>		<b>+349億円</b>
地帯間購入電力料（1012億円→763億円）	主な増減要因 他社購入電力料：他社からの受電増などによる増など	-248億円
他社購入電力料（2,857億円→3,455億円）		+597億円
<b>租税公課（1,604億円→1,644億円）</b>		<b>+40億円</b>
電源開発促進税（510億円→523億円）	主な増減要因 事業税：電気料収入の増加などに伴う事業税の増など	+12億円
事業税（255億円→298億円）		+42億円
固定資産税（550億円→530億円）		-20億円
<b>原子力バックエンド費用（505億円→258億円）</b>		<b>-246億円</b>
使用済燃料再処理等費（453億円→247億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：原子力発電の減による引当減など	-206億円
使用済燃料再処理等準備費（11億円→11億円）		+0億円
原子力発電施設解体費（41億円→1億円）		-41億円
<b>その他（2,167億円→2,545億円）</b>		<b>+378億円</b>
委託費（691億円→987億円）	主な増減要因 委託費：賠償に係わる委託業務の増など	+295億円
再エネ特措法納付金（1億円→89億円）		+89億円
<b>附帯事業営業費用（454億円→470億円）</b>		<b>+15億円</b>
エネルギー設備サービス事業（9億円→7億円）	主な増減要因 ガス供給事業：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増など	-1億円
不動産賃貸事業（21億円→20億円）		-1億円
ガス供給事業（407億円→423億円）		+15億円
その他附帯事業（16億円→19億円）		+2億円
<b>支払利息（649億円→603億円）</b>		<b>-46億円</b>
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 8兆5,195億円→8兆1,935億円）		-57億円
<b>営業外費用—その他（236億円→272億円）</b>		<b>+36億円</b>
株式交付費（0億円→25億円）		+25億円
固定資産売却損（0億円→8億円）		+7億円



# 貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2013年3月期 第2四半期末	2012年 3月期末	比較	
			増減	比率(%)
<b>総 資 産</b>	<b>155,036</b>	<b>155,364</b>	<b>-328</b>	<b>99.8</b>
(連)				
(単)	<b>151,222</b>	<b>151,492</b>	<b>-270</b>	<b>99.8</b>
固 定 資 産	125,002	132,502	-7,499	94.3
	122,831	130,199	-7,367	94.3
電気事業固定資産	74,205	74,405	-199	99.7
附帯事業固定資産	458	492	-33	93.2
(*) 事業外固定資産	68	69	-0	98.6
固定資産仮勘定	8,303	8,821	-517	94.1
核 燃 料	8,346	8,457	-111	98.7
投資その他の資産	31,448	37,953	-6,504	82.9
流 動 資 産	30,033	22,862	7,171	131.4
	28,390	21,293	7,097	133.3
<b>負 債</b>	<b>139,922</b>	<b>147,239</b>	<b>-7,317</b>	<b>95.0</b>
	<b>139,036</b>	<b>146,217</b>	<b>-7,181</b>	<b>95.1</b>
固 定 負 債	123,996	123,914	81	100.1
	122,821	122,757	63	100.1
流 動 負 債	15,836	23,189	-7,353	68.3
	16,124	23,324	-7,199	69.1
湯水準備引当金	51	98	-47	51.8
	51	98	-47	51.8
原子力発電工事償却準備引当金	39	36	2	105.8
	39	36	2	105.8
<b>純 資 産</b>	<b>15,113</b>	<b>8,124</b>	<b>6,988</b>	<b>186.0</b>
	<b>12,186</b>	<b>5,274</b>	<b>6,911</b>	<b>231.0</b>
株 主 資 本	15,492	8,487	7,005	182.5
	12,195	5,277	6,917	231.1
(連) その他の包括利益累計額	-630	-615	-14	-
(単) 評価・換算差額等	-8	-3	-5	-
少 数 株 主 持 分	251	252	-1	99.3
	-	-	-	-
(*) 固定資産の内訳は単独				
有利子負債残高	82,365	83,205	-840	99.0
	81,935	82,773	-838	99.0
自己資本比率 (%)	9.6	5.1	4.5	-
	8.1	3.5	4.6	-

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金10,996億円を含む。

## <有利子負債残高の内訳>

（単位：億円）

	2013年3月期 第2四半期末	2012年 3月期末
社 債	(連) 45,662	44,255
	(単) 45,659	44,251
長期借入金	35,697	34,531
	35,290	34,119
短期借入金	1,004	4,417
	985	4,402
C P	-	-
	-	-

（注）上段：連結、下段：単独。

平成24年7月31日を払込期日とする第三者割当増資（原子力損害賠償支援機構を割当先とする優先株式の発行）により、株主資本が10,000億円（資本金5,000億円、資本剰余金5,000億円）増加。



(単位：億円)

	2013年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	比較 増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-247</b>	<b>-1,063</b>	816
税金等調整前四半期純利益（純損失）	-2,873	-6,139	3,266
減価償却費	3,138	3,390	-251
災害損失引当金の増減額（-は減少）	53	1,715	-1,662
原子力損害賠償支援機構資金交付金	—	-5,436	5,436
原子力損害賠償費	2,358	8,909	-6,550
売上債権の増減額（-は増加）	-1,103	-780	-323
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	6,630	—	6,630
原子力損害賠償金の支払額	-7,052	-1,302	-5,749
その他合計	-1,398	-1,419	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-2,150</b>	<b>-2,371</b>	220
固定資産の取得による支出	-2,970	-3,563	593
投融資の回収による収入	1,009	1,236	-227
その他合計	-190	-44	-145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,086</b>	<b>-3,761</b>	12,847
社債の発行による収入	5,892	—	5,892
社債の償還による支出	-4,487	-3,199	-1,287
長期借入れによる収入	2,165	1,218	947
長期借入金の返済による支出	-1,004	-1,729	724
短期借入れによる収入	7,583	4,135	3,448
短期借入金の返済による支出	-10,997	-4,122	-6,874
株式の発行による収入	9,974	—	9,974
その他合計	-41	-63	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10	-6
現金及び現金同等物の増減額（-は減少）	6,691	-7,186	13,877
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	22,062	-9,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,230	14,876	4,354



(単位：億円)

## ＜その他セグメントの主な内訳＞

(単位：億円)

	2013年3月期 第2四半期累計期間	2012年3月期 第2四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
売上高	28,759	25,027	3,731	114.9
電気事業	27,213	23,428	3,785	116.2
その他	2,824	2,895	-70	97.6
営業費用	29,804	25,633	4,171	116.3
電気事業	28,542	24,264	4,277	117.6
その他	2,556	2,681	-125	95.3
営業利益	-1,045	-606	-439	—
電気事業	-1,328	-836	-492	—
その他	268	213	54	125.6

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
東電工業	268	23	6	-1
東電フュエル	332	152	6	3
東京エー・ル・シー・リソーシズ(米)社	121	-0	73	-12
東電不動産	175	19	52	18
東電広告	88	-1	10	6
ガス供給事業	433	42	10	26
不動産賃貸事業	38	-1	18	0
海外コンサルティング事業	5	2	3	2

注：■は、東京電力の附帯事業。

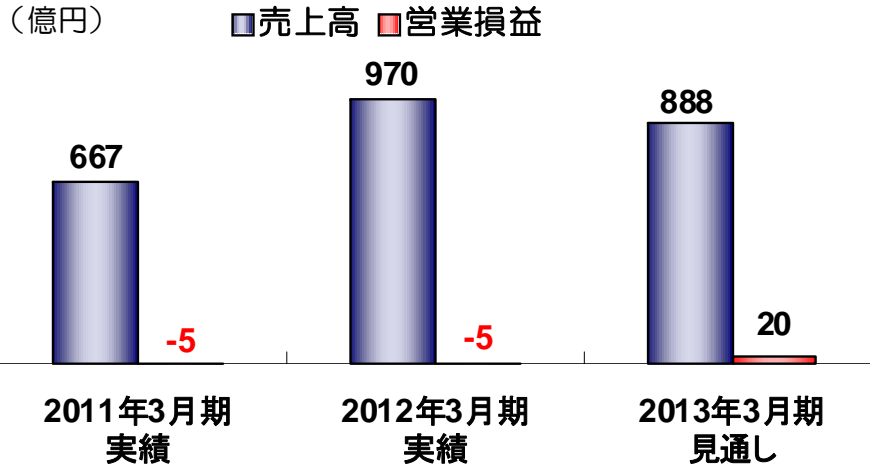
＜参考：海外発電事業の持分売上高・利益＞

2013年3月期 第2四半期累計期間	
売上高	360億円
営業利益	110億円
四半期純利益	51億円

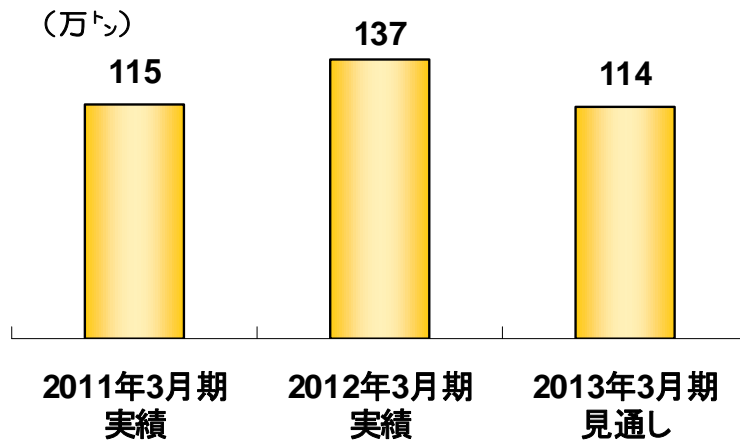
※ 上記数値は、プロジェクト各社（連結子会社以外のプロジェクト会社含む）の売上高・利益に当社の持分比率を乗じて算定した値を合計したものであり、セグメント情報・持分法投資損益の合計値と一致しない。



## 【売上高・営業損益】



## 【販売数量】



### 2013年3月期 第2四半期実績

営業収益：お客さまへの販売量が減少したものの、LNG価格が上昇したことから増収（433億円：前年同期比+42億円）。

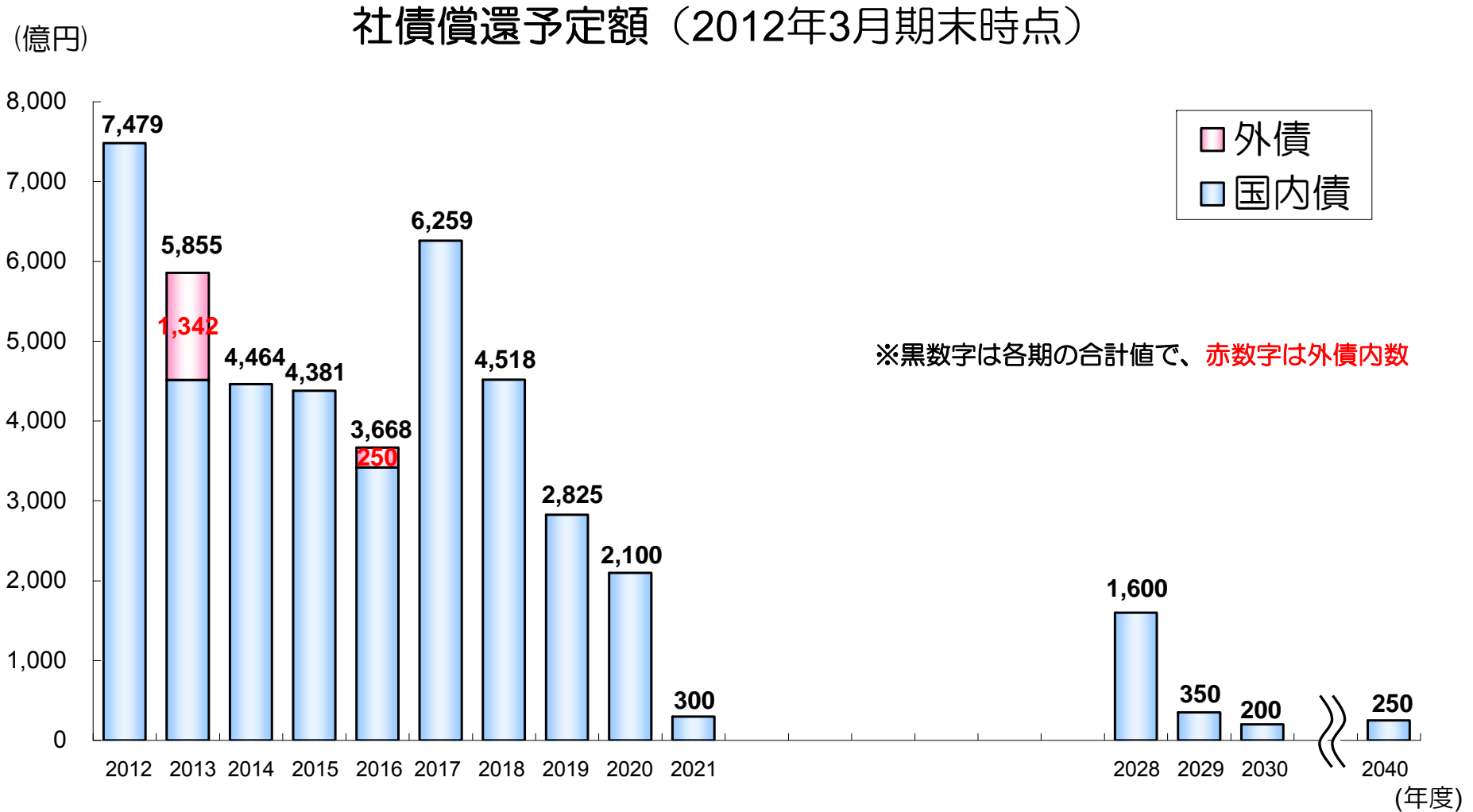
営業費用：LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加などから増加（423億円：同 +15億円）。

営業損益：10億円となった。

### 2013年3月期見通し

営業収益：お客さまへの販売量の減少が見込まれることなどから、減収の見通し（888億円：前年同期比-81億円）。

営業損益：増益の見通し（20億円：前年同期比+25億円）



※2013年3月期における第2四半期までの償還額（単独）は4,486億円



# 【参考】販売／発電電力量の月別推移

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2012年3月期			2013年3月期						
	上期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
特定規模需要以外	497.9 (-12.7)	571.7 (-2.4)	1,069.6 (-7.5)	85.2 (-4.3)	79.6 (6.2)	66.6 (3.2)	73.6 (-15.2)	95.7 (9.2)	95.9 (1.1)	496.6 (-0.3)
電灯	440.9 (-12.5)	517.0 (-2.5)	958.0 (-7.4)	77.1 (-4.2)	71.5 (6.5)	59.2 (3.1)	64.8 (-14.5)	83.6 (9.1)	84.1 (0.8)	440.3 (-0.1)
低圧	47.4 (-15.8)	46.1 (-1.0)	93.6 (-9.1)	6.6 (-3.6)	6.2 (6.2)	5.7 (4.4)	7.3 (-22.1)	10.5 (9.6)	10.6 (2.9)	47.0 (-1.0)
その他	9.5 (-5.2)	8.5 (-2.9)	18.0 (-4.1)	1.5 (-10.0)	1.9 (-2.4)	1.6 (2.2)	1.5 (-9.0)	1.6 (11.1)	1.2 (1.2)	9.4 (-1.6)
特定規模需要	803.9 (-14.2)	808.8 (-3.9)	1,612.7 (-9.3)	132.6 (10.0)	126.6 (4.4)	133.4 (1.4)	140.9 (-1.1)	151.6 (5.8)	151.9 (4.9)	837.0 (4.1)
業務用	331.4 (-19.5)	337.4 (-6.8)	668.8 (-13.6)	54.8 (12.7)	51.2 (10.1)	54.0 (5.8)	59.0 (-0.8)	69.0 (9.2)	68.3 (9.1)	356.2 (7.5)
産業用その他	472.5 (-10.0)	471.5 (-1.6)	943.9 (-6.0)	77.8 (8.2)	75.4 (0.8)	79.4 (-1.4)	81.9 (-1.3)	82.6 (3.1)	83.6 (1.7)	480.8 (1.8)
販売電力量計	1,301.8 (-13.6)	1,380.5 (-3.3)	2,682.3 (-8.6)	217.8 (3.9)	206.3 (5.1)	200.0 (2.0)	214.5 (-6.4)	247.3 (7.1)	247.8 (3.4)	1,333.7 (2.4)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2012年3月期			2013年3月期						
	上期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
発電計	1,399.0 (-13.7)	1,509.1 (-2.9)	2,908.1 (-8.4)	219.4 (6.2)	215.5 (2.1)	218.0 (-2.6)	256.9 (-0.5)	275.9 (6.8)	246.3 (2.2)	1,432.0 (2.4)
自社	1,195.8	1,296.1	2,491.9	192.4	185.9	178.4	206.1	228.1	202.1	1,193.0
水力	61.0	47.1	108.1	10.8	12.9	10.6	11.8	10.7	7.9	64.7
火力	944.3	1,158.6	2,102.9	181.6	173.0	167.7	194.2	217.3	194.2	1,128.0
原子力	190.5	90.2	280.7	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
他社	206.9	233.4	440.3	29.0	31.0	40.2	52.5	51.4	48.9	253.0
揚水	-3.7	-20.4	-24.1	-2.0	-1.4	-0.6	-1.7	-3.6	-4.7	-14.0

注：( )内は対前年伸び率。

✓ 2013年3月期上期(4-9月)の大口販売電力量は、前年の東日本大震災の影響からの反動増などにより、前年同期比+1.2%と4半期ぶりに前年実績を上回った。

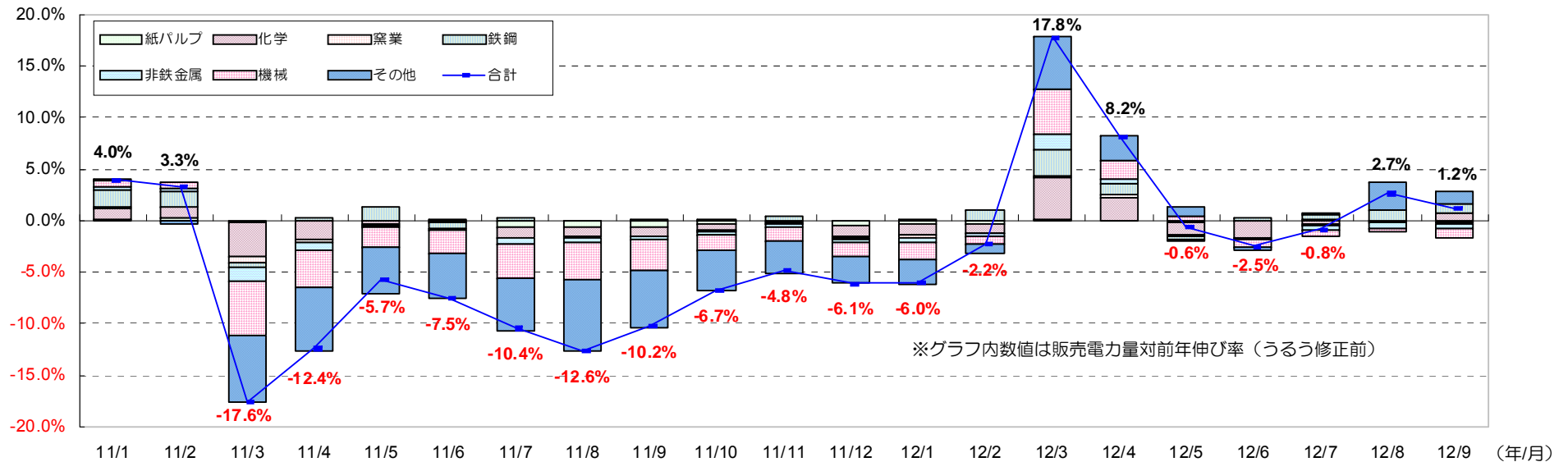
## 【大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移】

(単位:%)

	2012年3月期					2013年3月期						
	上期	第3四半期	第4四半期	下期	通期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
紙パルプ	-11.0	-9.7	-6.5	-8.2	-9.6	-2.0	-5.7	-1.0	2.8	-1.6	-4.3	-2.1
化学	-6.9	-5.2	4.8	-0.6	-3.9	20.0	-9.1	-12.7	-3.1	0.5	6.6	-0.3
窯業土石	-4.8	-0.1	-0.8	-0.5	-2.7	6.9	-5.5	-5.8	-2.2	-4.1	-4.8	-2.7
鉄鋼	2.6	0.0	11.5	5.5	4.1	10.0	-2.7	3.4	6.0	12.3	9.3	6.0
非鉄金属	-8.3	-5.1	3.5	-1.0	-4.8	8.3	-1.3	-1.9	-9.4	-12.7	-8.7	-4.5
機械	-13.2	-6.3	1.9	-2.4	-8.1	9.1	1.9	-2.9	-2.7	-1.0	-4.3	-0.3
その他	-11.7	-7.4	0.8	-3.5	-7.8	5.3	2.2	-0.7	0.2	5.4	2.8	2.5
大口合計	-9.8	-5.9	2.4	-2.0	-6.1	8.2	-0.6	-2.5	-0.8	2.7	1.2	1.2
【参考】10社計	-4.7	-3.1	0.2	-1.5	-3.2	5.8	1.9	-2.0	-1.7	-1.4	-2.0	0.0

注1：2013年3月期の第4四半期および累計の対前年伸び率はうろう修正前  
 注2：2013年3月期9月、上期の10社計実績は速報値。

## 【大口販売電力量対前年伸び率(業種別寄与度)】

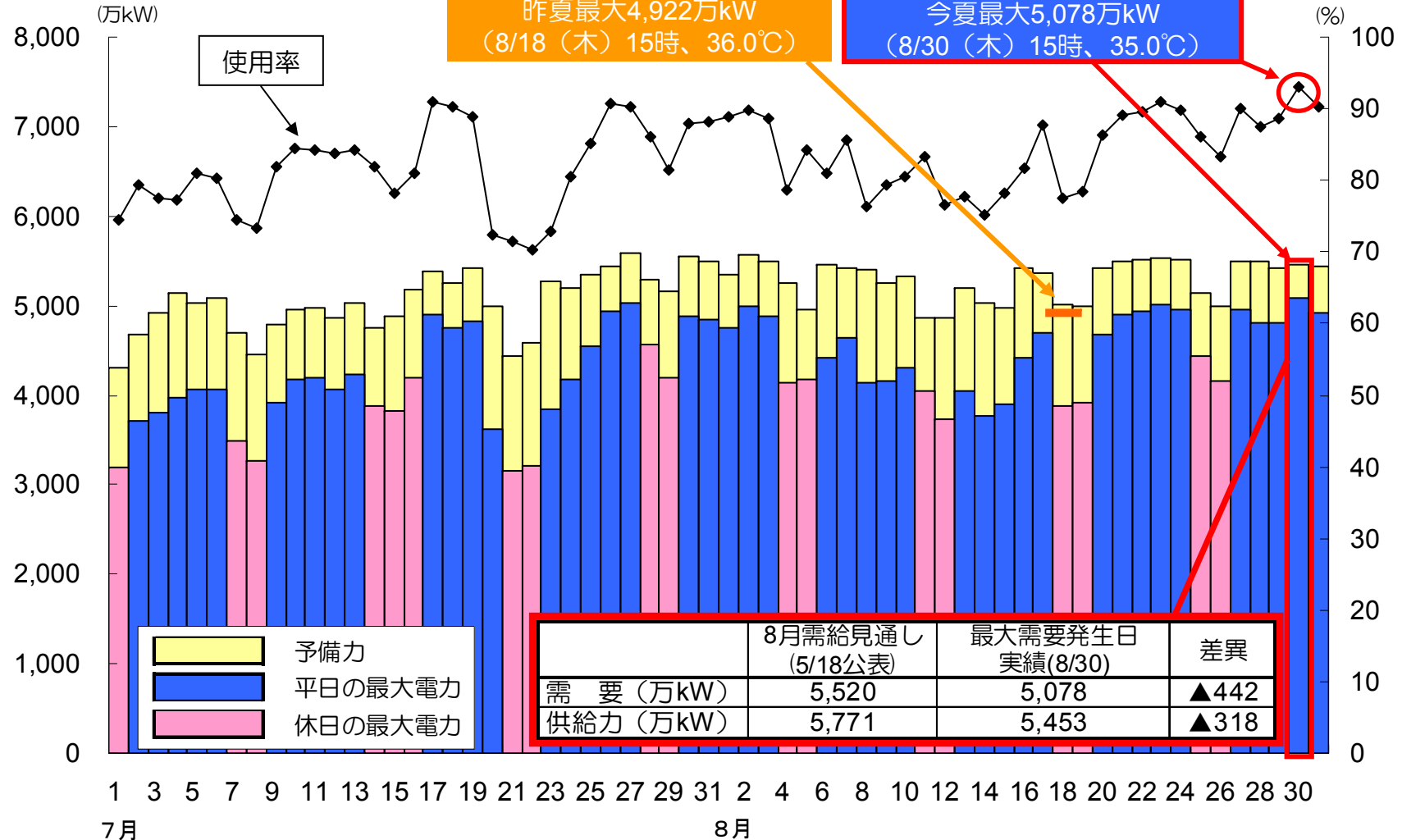




# 【参考】今夏の需給状況

- ✓ 今夏の最大電力は、8月30日に記録した5,078万kWとなり、前年度実績を156万kW上回った。
- ✓ 同日の記録は、節電等の効果により最大電力が想定を442万kW下回った一方で、火力の計画外停止や水力の濁水により供給力も想定を318万kW下回った。使用率も7,8月を通して最大の93%を記録した。

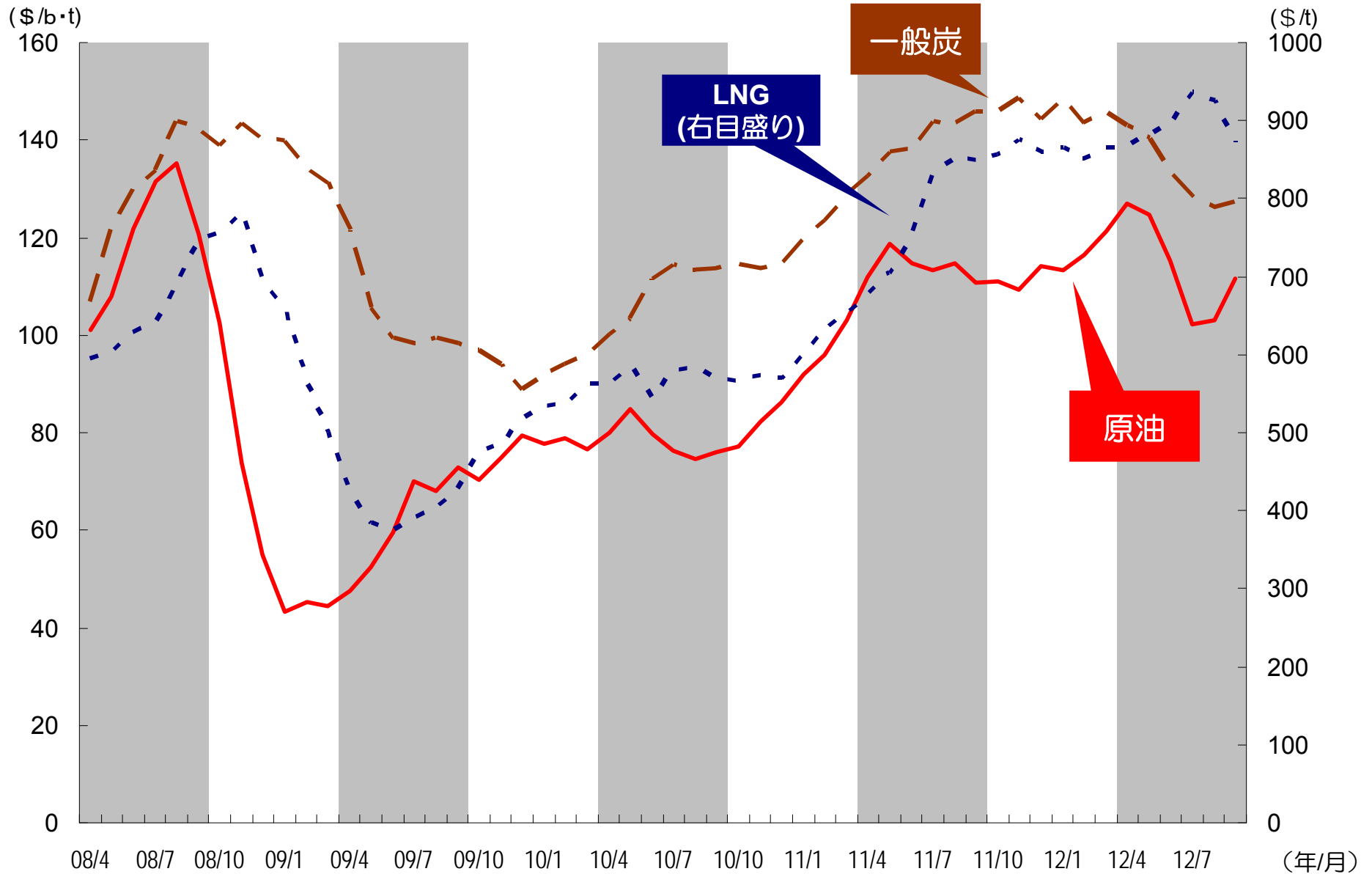
### 【7/1~8/31の需給実績】



注) 気温は当社営業エリア内加重平均



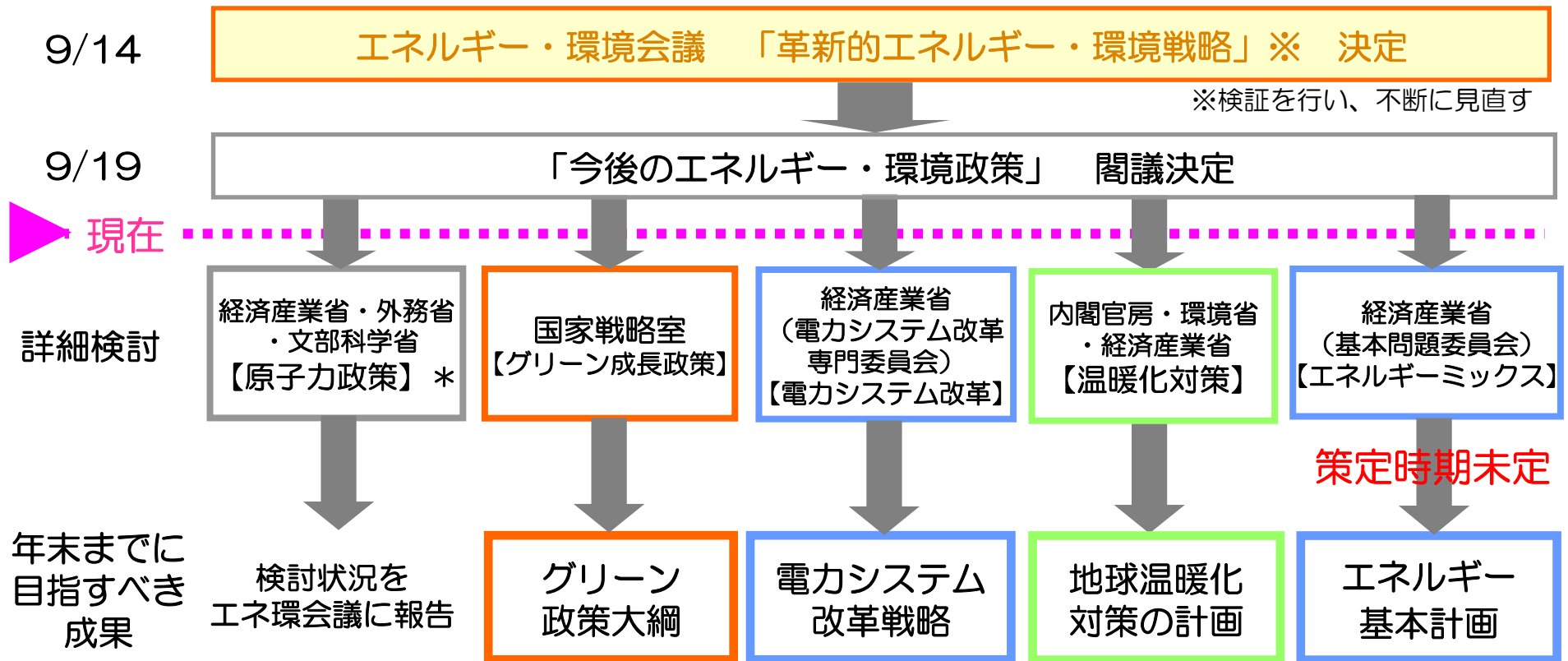
# 【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



\*2012年9月は速報値



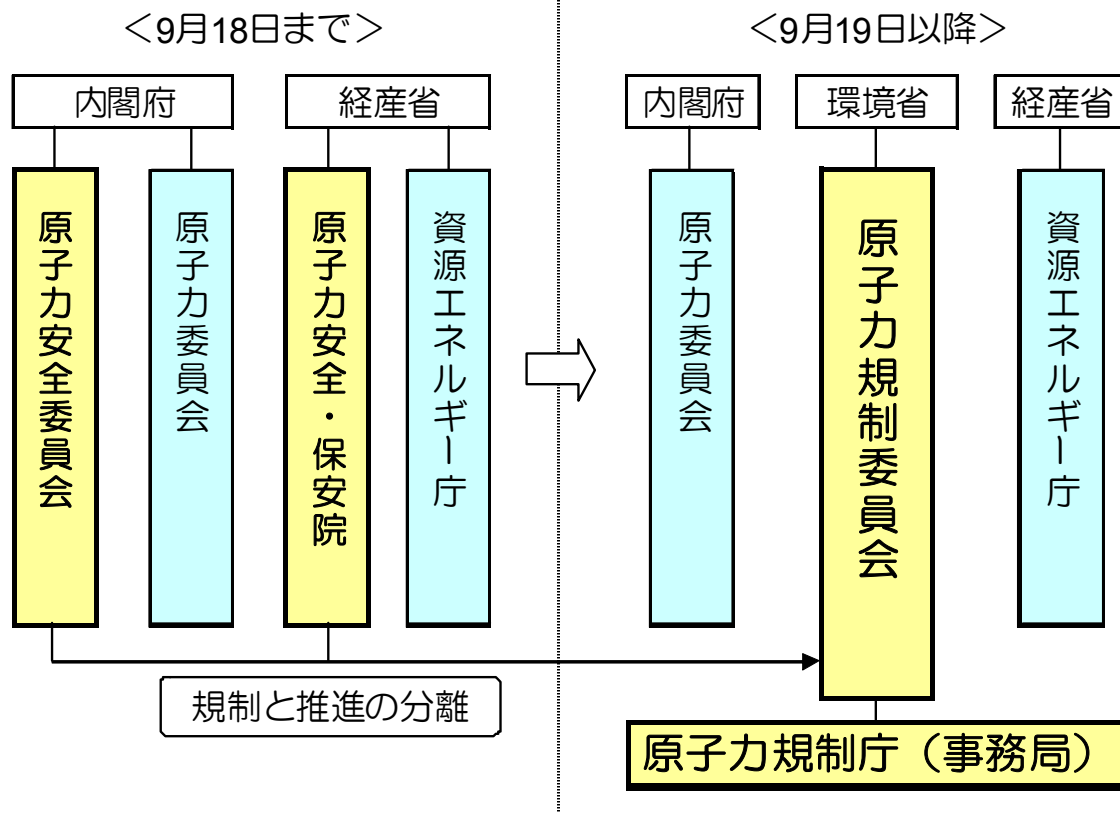
- ✓ 原子力政策のうち、原子力人材・技術の強化策を年内に決定。核燃料サイクル政策等については、検討状況を12月下旬開催のエネルギー・環境会議に報告。
- ✓ グリーン政策大綱・電力システム改革戦略・地球温暖化対策の計画を、年内を目途に策定。
- ✓ エネルギー基本計画の策定期間は未定。



\* 国の審議体制が変更され、原子力政策はエネルギー・環境会議の場を中心として確立される。  
 ・ 新大綱策定会議（内閣府・原子力委員会）は10/2付で廃止。  
 ・ 原子力委員会の見直しに関する有識者会議を10月末に設置。年内に見直し案を取り纏め予定。

- ✓ 本年9月19日、環境省の外局として、独立性の高い原子力規制委員会を設置。
- ✓ 原子力安全委員会および原子力安全・保安院の事務のほか、文科省および国交省の所掌する原子力安全の規制、核不拡散のための保障措置等に関する事務を一元化。
- ✓ 原子力規制委員会に原子力規制庁と称する事務局を設置。
- ✓ 今後、原子力安全のための規制や制度を見直す予定（原子炉等規制法や原子力災害対策特別措置法の改正等）。

## 原子力行政組織の変化



### 【規制や制度の主な見直し内容】

- 原子炉等規制法の改正
  - ・重大事故対策の強化、最新の技術的知見を施設・運用に反映する制度の導入、運転期間の制限 等
- 原子力災害対策特別措置法の改正
  - ・原子力災害予防対策の充実
  - ・原子力緊急事態における原子力災害対策本部の強化
  - ・原子力規制委員会が専ら技術的・専門的な知見に基づき原子力施設の安全の確保のために行うべき判断の内容に係る事項を、原子力災害対策本部長の指示対象から除外
  - ・原子力緊急事態解除後の事後対策の強化
  - ・原子力災害対策指針の法定化

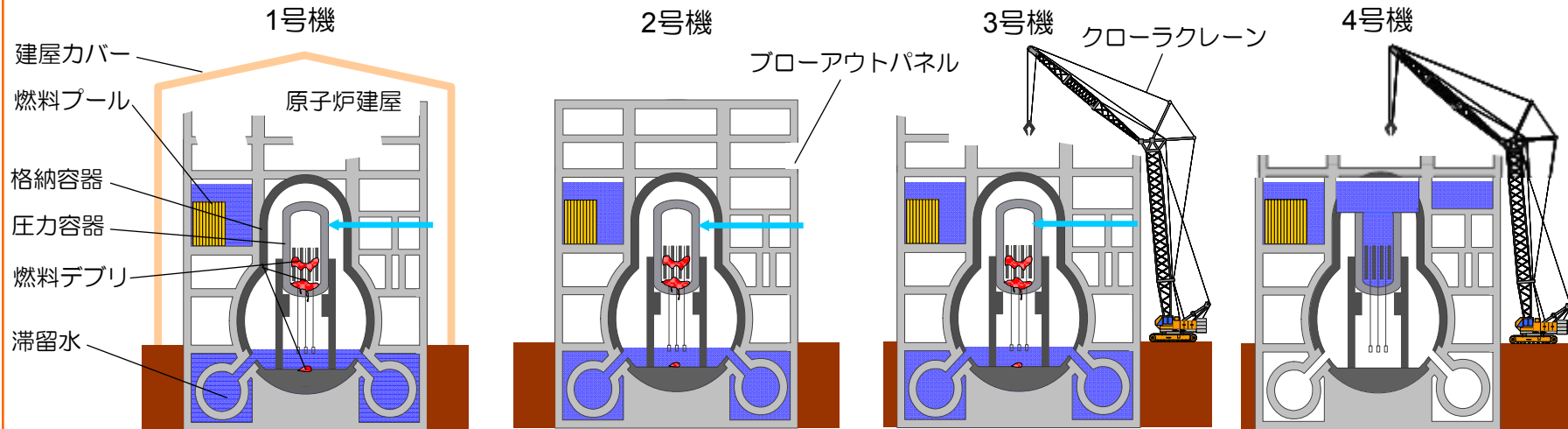




# 【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機の原子炉は、滞留水の処理・再利用による循環注水冷却を継続しており、温度は30℃台～50℃台と安定した状態。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールでも循環冷却を継続しており、温度は20℃台～30℃台と安定した状態。

設備の現況 2012年10月22日 11:00現在



原子炉*1	<p><b>32.5℃ / 34.3℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	<p><b>45.1℃*3 / 44.9℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	<p><b>44.9℃ / 41.8℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窒素ガス注入</li> <li>循環注水冷却</li> <li>格納容器ガス管理システム</li> </ul>	燃料なし
燃料プール	<p><b>22.5℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> </ul>	<p><b>24.6℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> </ul>	<p><b>20.0℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> <li>塩分除去装置</li> </ul>	<p><b>29.0℃</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>循環冷却システム</li> <li>イオン交換装置*2</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋カバー設置工事 (2011年10月28日完了)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋上部ガレキ撤去</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子炉建屋上部ガレキ撤去 (2012年7月11日完了)</li> <li>使用済燃料プール内からの新燃料取り出し(2012年7月18、19日)</li> <li>原子炉建屋カバー設置工事</li> </ul>

\*1 原子炉は、○○℃ / △△℃の○は原子炉圧力容器下部温度、△は格納容器温度 (HVH戻り) の値を記載。\*2 イオン交換はプール水の塩分除去をする装置。

\*3 2号機圧力容器下部温度については、圧力容器底部ヘッド上部温度の値を記載。



- ✓ 事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、2011年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ 本年7月30日には、中長期的な信頼性向上のために優先的に取り組むべき事項について策定した「信頼性向上対策に係る実施計画」の内容や、これまでの取り組みの実績・成果等を反映し、同ロードマップの改訂を実施。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指している。

## 1. 中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日の枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、2011年12月21日、第1回政府・東京電力中長期対策会議において決定したものである。  
本年7月30日には、「福島第一原子力発電所における信頼性向上対策に係る実施計画」（本年5月11日提出、同7月24日改訂版提出、同7月25日保安院からの評価書受領）の内容およびこれまでの取り組みの実績・成果等を反映し、第2回政府・東京電力中長期対策会議における両大臣の承認を経て、同ロードマップの改訂を実施。

### < 中長期の取組の実施に向けた基本原則 >

- 【原則1】 地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくにあたっては透明性を確保し、地域及び国民の皆さまのご理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。



2.中長期ロードマップ

(1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

(2) 時期的目標

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、おおよその時期的目標を設定。

ステップ1、2	第1期	第2期	第3期
<p>&lt;安定状態達成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冷温停止状態</li> <li>・放出の大幅抑制</li> </ul>	<p><b>使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間 (2年以内)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始 (4号機、2年以内)</li> <li>・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物 (水処理二次廃棄物、ガレキ等) による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする</li> <li>・原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上</li> <li>・燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<p><b>燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間 (10年以内)</b></p> <p><small>*燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</small></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了</li> <li>・建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始 (10年以内目標)</li> <li>・原子炉冷却の安定的な継続</li> <li>・滞留水処理の完了</li> <li>・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手</li> </ul>	<p><b>廃止措置終了までの期間 (30～40年後)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃料デブリの取り出し完了 (20～25年後)</li> <li>・廃止措置の完了 (30～40年後)</li> <li>・放射性廃棄物の処理・処分の実施</li> </ul>
<p>要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組 (継続実施)</p>			



### 3.中長期ロードマップの主な判断ポイント

- 本ロードマップにおいては、次工程へ進む前に、追加の研究開発の実施や、作業工程の見直しも含めて検討するための判断の節目となるポイント(HP)を設定。このHPに従い、廃止措置に関連する各項目の費用が明らかになっていく見通し。

主な目標	第2期								第3期		
	燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								廃止措置終了までの期間		
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～		
							10年後以内	20～25年後	30～40年後		
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画				HP							
			・原子炉建屋/タービン建屋間止水・格納容器下部補修完了								
使用済燃料プールからの燃料取り出し計画							HP				
			・使用済燃料の再処理 保管方法の決定								
燃料デブリ取り出し計画			HP		HP						
			・格納容器下部補修方法確定 ・格納容器下部止水方法確定								
				HP		HP		HP	・燃料デブリ取り出し方法の確定 ・燃料デブリ収納缶等の準備完了		
										HP	
										・燃料デブリの処理・処分方法の決定	
原子炉施設の解体、放射性廃棄物処理、処分に向けた計画									HP	HP	
										・解体廃棄物処分の見通し ・必要な技術開発終了	
									HP	HP	
				HP						・廃棄体仕様・製造方法の確定	
										HP	
										・廃棄体製造設備の設置及び処分の見通し	





- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（本年3月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた本年10月26日現在のお支払い総額は約1兆3,335億円。

＜現時点で賠償を開始している損害項目＞ ＜本賠償の状況＞

平成24年10月30日現在

平成24年10月26日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査費用</li> <li>・ 避難費用</li> <li>・ 一時立入費用</li> <li>・ 帰宅費用</li> <li>・ 生命、身体的損害</li> <li>・ 精神的損害</li> <li>・ 就労不能等に伴う損害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少</li> <li>・ 自主的避難等</li> </ul>
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業損害</li> <li>・ 検査費用（物）</li> <li>・ 風評被害</li> <li>・ 間接被害</li> <li>・ 財物価値の喪失又は減少等</li> </ul>

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約187,000件	約615,000件	約91,000件
本賠償の金額	約2,654億円	約2,620億円	約6,579億円

＜これまでのお支払い金額＞

平成24年10月26日現在

本賠償の金額 ①	約1兆1,853億円
仮払補償金 ②	約1,482億円
お支払い総額 ①+②	約1兆3,335億円

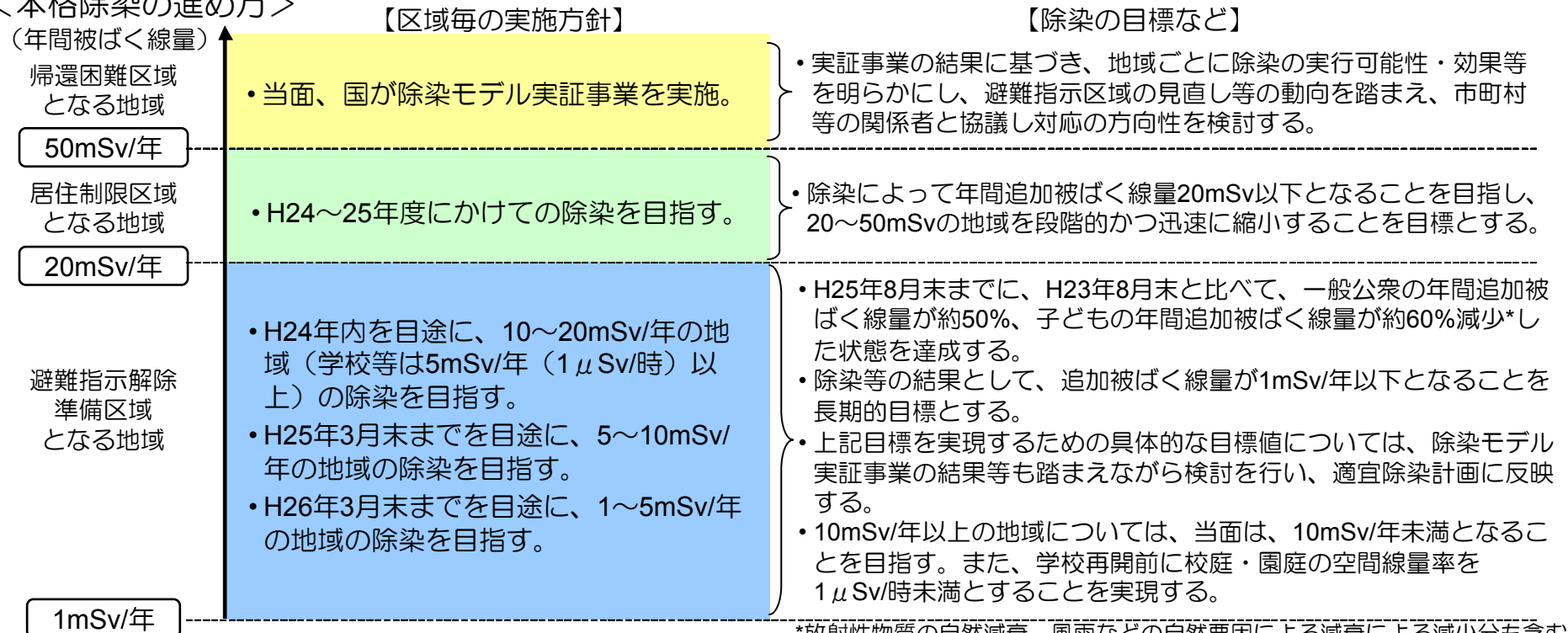


- ✓ 2011年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（本年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国は毎年数千億円規模を予算措置。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域\*における除染の方針（除染ロードマップ）」を本年1月26日に公表。\*2011年3月と4月に設定された警戒区域ならびに計画的避難区域。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

## ＜除染ロードマップのポイント＞

- 特別地域内除染実施計画\*1を策定し、当該計画に基づき本格除染\*2を実施。  
\*1 10月30日現在、田村市、楡葉町、川内村、南相馬市、飯館村、川俣町、葛尾村は策定済み。  
\*2 10月30日現在、田村市、楡葉町、川内村、飯館村は本格除染に着手済み。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。

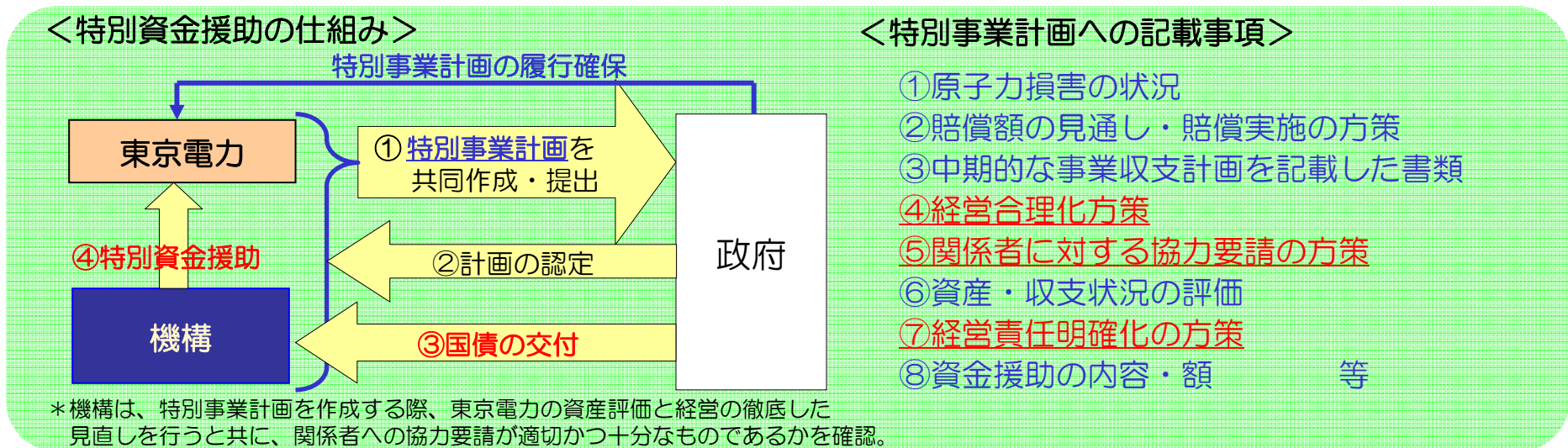
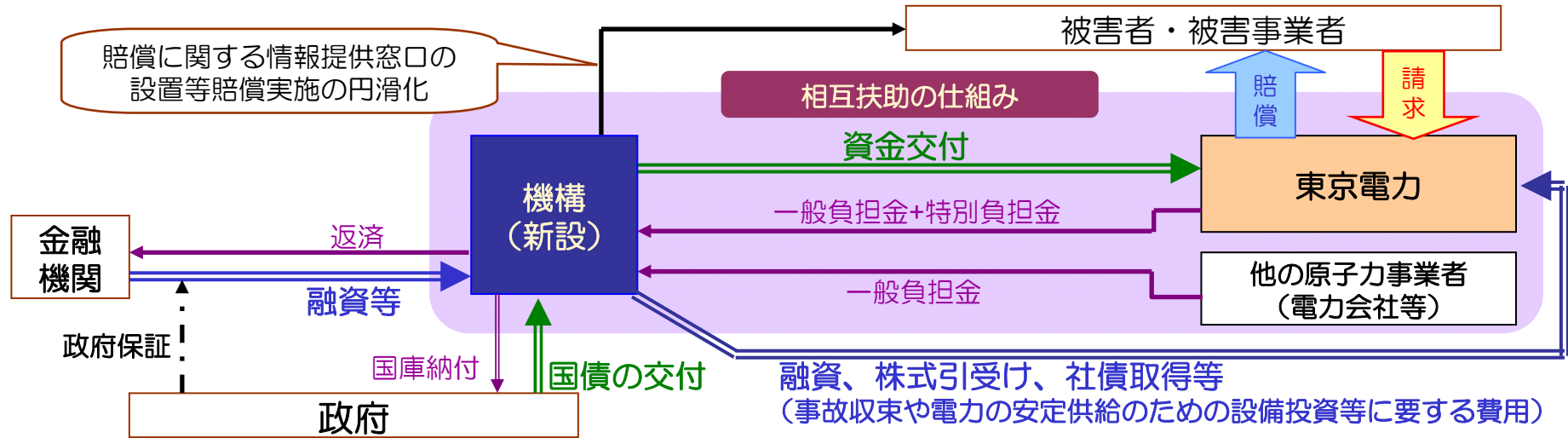
## ＜本格除染の進め方＞



\*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、2011年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。







✓原子力損害賠償支援機構法は、2011年8月に成立。

## 【支援機構法のポイント（抜粋）】

### ＜国の責務（第二条）＞

- 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

### ＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力\*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

\*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

### ＜資金の交付（第五十一条）＞

- 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

### ＜検討（附則第六条）＞

- 政府は、法律の施行後できるだけ早期\*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- 政府は、この法律の施行後早期\*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

\*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）



# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み



新潟県中越沖地震後の取り組み  
柏崎刈羽原子力発電所の復旧等の進捗状況

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	完了 09.06～ 12.06	完了 08.11～ 11.01	完了 09.05～ 12.09	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>	定期検査中 <sup>※3</sup>

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。  
・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等  
・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。  
5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。  
6号機は2010年1月に営業運転を再開。2012年3月26日より定期検査中。  
7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。



◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

－各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2012.10.9現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本点検機器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,590/1,590 (100%)	1,580/1,580 (100%)	1,680/1,680 (100%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	980/1,170 (84%)	1,160/1,160 (100%)	1,130/1,300 (87%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	440/730 (60%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など



- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 本年9月11日をもって、中越沖地震後に計画していた全ての工事が完了。

		2011年												2012年								
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2号機 (完了)	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年6月～8月)																				
	排気筒 (1号機との集合排気筒)	(2009年7月～12月)																				
	原子炉建屋天井クレーン																					
	燃料取替機																					
3号機 (完了)	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2008年11月～2009年7月)																				
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																				
	原子炉建屋天井クレーン	(2009年12月～2010年8月)																				
	燃料取替機	(2009年11月～2010年9月)																				
4号機 (完了)	配管等サポート																					
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年5月～9月)																				
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																				
	原子炉建屋天井クレーン	(2009年10月～2010年12月)																				
	燃料取替機																					
1号機 5号機 6号機 7号機 (完了)	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																				
	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																				
	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																				
	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																				
	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																				
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																				

- ◆ 今後も、耐震安全性評価の中で耐震強化工事に反映すべき点があれば、適宜対応。



◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

**I. 防潮堤（堤防）の設置**

- ・発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防御する。

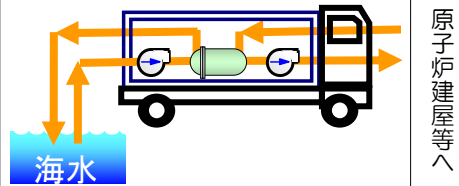


（擁壁イメージ）

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備

- ・代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



原子炉建屋等へ

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

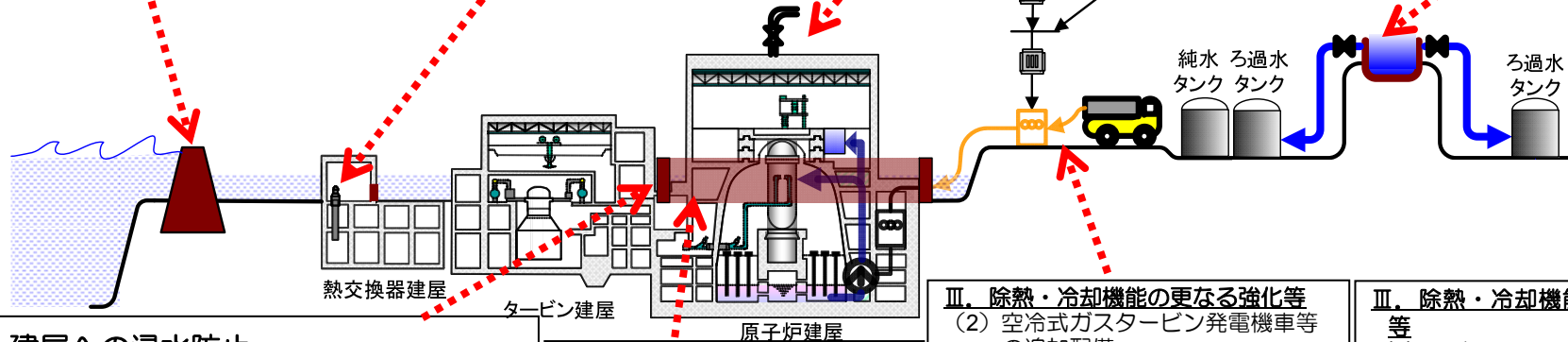
- (5) 原子炉建屋トップベント設備の設置

- ・トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (1) 水源の設置

- ・発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。

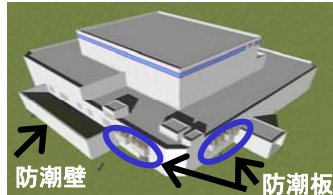


**II. 建屋への浸水防止**

- (1) 防潮壁の設置

- ・安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

津波対策後



（防潮壁イメージ）

**II. 建屋への浸水防止**

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化

- ・原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (7) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置

- ・高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (2) 空冷式ガスタービン発電機等追加配備

- ・大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。

- (3) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設

- ・緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。

**III. 除熱・冷却機能の更なる強化等**

- (6) 環境モニタリング設備等の増強

- ・発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。





東北地方太平洋沖地震後の取り組み  
**主な安全対策-2【実施状況】**

平成24年10月24日現在

項目	スケジュール	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	平成25年度第1四半期頃完了予定	工事中				完了 (周辺整備工事中)		
II. 建屋等への浸水防止								
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	平成24年度下期頃完了予定	完了	工事中	工事中	工事中	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	平成24年度下期頃完了予定	完了	設計中	設計中	設計中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	平成25年3月頃完了予定	工事中	工事中	工事中	工事中	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置	平成25年2月頃完了予定	工事中						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上	平成25年5月頃完了予定	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	-	
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等								
(1) 水源の設置	平成24年12月頃完了予定	工事中						
(2) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	平成24年3月配備完了	配備済						
(3) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	平成23年11月完了	完了						
(3) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	平成24年4月完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(4) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備	平成24年度下期頃完了予定	配備済	今定検時 配備予定	今定検時 配備予定	今定検時 配備予定	配備済	配備済	配備済
(5) 原子炉建屋トップベント設備の設置	平成24年12月頃完了予定	完了	工事中	工事中	工事中	完了	完了	完了
(6) 環境モニタリング設備等の増強 ・モニタリングカーの増設	平成23年10月配備完了	配備済						
(7) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置	平成25年度第1四半期頃完了予定	設計中						
(8) 大湊側純水タンクの耐震強化	平成25年度第1四半期頃完了予定	-				工事中		
(9) コンクリートポンプ車の配備	平成24年内1台配備予定 平成25年度第1四半期頃2台配備予定	手配中						
(10) アクセス道路の補強	平成25年3月頃完了予定	設計中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	設計中
(11) 免震重要棟の環境改善	平成25年5月頃完了予定	設計中						